

## 流通システム化と数量的方法

柳 沢 孝

「流通システム」なり「流通システム化」という用語は、近年流通関係者にとってはあたかも市民権を得たものとして普及しているが、実際にはその概念はかなり曖昧であり、したがって用いる人によってその意味が異なることも多く、用いられる場面もきわめて多様である。

すでにアメリカでは流通問題をシステムとしてとらえる考え方は、たとえば物的流通における「physical distribution system」なり、マーケティングにおける「marketing system」等で一般化しているし、とくに個別企業の経営戦略としての研究も進んでおり、同時にこれらの問題解決にあたってOR等の計量的手法もきわめて多岐に用いられている。

しかしながらわが国において流通システムという用語が登場した背景は、前述したようなアメリカでの事情とはいささか異なっている。いうまでもなく流通は生産—流通—消費という経済循環の中に位置づけられており、このかぎりにおいて流通のもつ複雑性は別にしても、生産(input)と消費(output)とを円滑に結ぶシステムの一環をなしている。にもかかわらず流通システムが今日的時代感覚のもとで新たに脚光を浴びたのはそれなりの理由がある。

その第1は行政的観点からの反省である。すなわち、従来の産業政策の中心は生産段階における高度化・生産性向上の追求にあり、他方流通面はあくまでも商業そのものを対象とするものであ

り、したがって生産—流通—消費という循環としてかならずしも一貫した把握がなかった。このために生産と流通の乖離があったという認識である。しかも流通はいわゆる卸売業や小売業という流通当事者のみならず、輸送業者や倉庫業、さらには道路・建設・通信等々のいわゆる公共投資との関係がきわめて強いだけに、こうした面における行政方向との流通活動のインターフェイスを無視することはできない。

こうしたことから行政的関心としては国民経済に流通が寄与するためには、流通にかかる関連主体や機能、流通を形成する各要因を1つの系としてトータル効率の追求が必要であるとして、従来のバラバラな流通関連行政政策を体系化する意図の下に打ちだしたのが流通システム化行政である。

第2に流通関連主体者である生産者や卸売業・小売業等も競争力強化のために近代化・合理化意欲は高いものの、その活動様式はかならずしも一貫性のあるものではなく、とりわけわが国流通業の伝統的体質である労働集約性をせず、その生産性はきわめて低い現実があることから、さまざまな流通行動をシステムとしてとらえ、全体効率を追求することが必要になってきたことがあげられる。このようにマクロ、ミクロの立場の違いはあるにせよ、流通をシステムとしてとらえる考え方は、少なくとも従来の流通問題に対するコンセプトを大きく変えることとなったが、それ以上に重要なことはこれを契機として流通問題の「解」を

求めるにあたって、数量的ないし定量的手法の採用の聲が高まってきたことである。

あらためて述べるまでもなく、流通に対する研究は急速に高まっているものの、流通メカニズムのもつ複雑性が研究手法上の制約となってその本質が理論的に解明されているとはいいがたいし、このために従来流通に対しては「実態的数値」を研究ベースとしながらも、最終的には定性的解釈の域をでていないといつてよい。もちろんこれまで流通研究者側からの技法追求、また数量分析専門家からの流通問題への接近もなかったわけではないが、多くの場合研究室の域をせず、実用レベルでは物的流通などの狭領域に止まっているといつても過言ではない。

こうした現状に対し、流通システム化のいっそうの推進をするためにはその効果やサブ・システム間の因果関係を定量的に把握することが強く望まれることから、通商産業省も流通システム化の一貫として「流通システム・シミュレーション・モデルの開発」の予算を設け研究が鋭意進められているのである。後述する諸々のレポートはこの研究の一貫に位置づけられるものであり、したがってあくまでも流通分野という特殊条件に対応する研究技法であることをお断わりしておく。しかもこれらは抽象的な意味での流通を対象とするものではなく、流通現象の中で顕在する具体的テーマに関する研究例であり、かならずしも体系的な流通理解としての技法紹介とはなっていない。

このためにむしろ流通が求める多様なテーマを知っていただくと同時に、技法対応の可能性をご理解いただくことを主眼として編集している。

山内論文は産業連関表を用いての流通構造の分析をしたものである。流通が生産—流通—消費という経済循環に位置づけられているにもかかわらず、従来の流通構造の変化予測分析は流通プロパーの「商業統計調査」や「商業実態基本調査」等を原資料とする時系列分析法や回帰推計法によってのみ分析されていることから、産業連関とのか

わりでの流通分析をしようという意図で分析されたものである。品目をベースとする産業連関表と卸売業・小売業の業種ベースに変換する必要がある。さらに商社、百貨店、セルフ・サービス店といった業態区分データへの組み換えなどの問題が内在しているために、今後の研究にまつことも多いが、1つの試みとして評価されよう。

中田、森、野沢、中島論文は(財)流通システム開発センターが通商産業省の委託により開発したSAD法(Systems Accomodation & Development)について記述している。SAD法はきわめて多様な要因が多様にからみ合せて形成される流通現象を前提として、当面する流通課題解決のためにいかに平易に、ロジカルに、数量的に「解」を求めるかを基本認識として開発したものであるが、この経過については開発当事者としての中田が、流通問題と技法の関係を理解していただくべくきわめて卑近な問題としてまとめている。裏返せば従来の流通問題研究プロパーの体質をいみじくも表現している。野沢、中島論文は現実課題をSAD法によって分析した実例であり、この結果はすでに活用されていることを付記しておきたい。

深田論文は現在わが国の流通組織として注目されているボランティア・チェーンのシステム研究の事例である。

流通問題はマクロ、ミクロを問わずその複雑性なるがゆえに数量的・定量的評価が困難なことはいうまでもないことであり、流通における数量的方法の活用はきわめて不十分である中で、実務的手法としてわずかながらも導入されつつあることを知っていただくとともに、ここでとりあげた技法のいっそうの理論化のために大方のご意見を戴ければ幸いである。

やなぎさわ・たかし 1935年生  
(財)流通システム開発センター研究開発部長  
略歴：早稲田大学卒業、ジャーナリスト、(財)流通経済研究所を経て現在に至る。  
専門：流通一般